

■障害福祉の訪問系サービス国庫負担基準の改正を提言 指定都市市長会

- ・全国 20 の政令指定都市で構成される指定都市市長会は、障害福祉サービスの財政措置に関する提言を採択した。居宅介護や重度訪問介護など訪問系サービスの国庫負担の基準について、市町村が決定した実際の給付額の総額を算定基礎にするよう改正を提案している。
- ・その上で、改正されるまでの措置として、
  - ▽居宅介護の介護保険対象者の国庫負担基準単位について、障害支援区 5-6 の単位数を引き上げるとともに、障害支援区分 1-4 の国庫負担基準を創設すること
  - ▽介護保険非対象者の重度訪問介護利用に係る障害福祉サービスの国庫負担基準を実態に応じて引き上げること
  - ▽サービス報酬の改定時は、国庫負担基準に反映すること一を求めた。今後、関連省庁などへ要請活動を行う予定。提言は、東京都内で 20 日に開催された会合で採択した。
- ・障害福祉サービス費は、地方財政法で、市町村の費用の一部を国が負担することとされている。サービス報酬と国庫負担基準は原則 3 年に 1 度改定されるが、処遇改善のために 2022 年 10 月に実施された臨時の見直しでは、サービス報酬のみが改定され、国庫負担の基準は据え置かれた。そのため、市町村の負担増の一因になっている。
- ・指定都市による超過負担は、22 年度の実績で総額 241 億円になるといい、指定都市市長会では、臨時の処遇改善が今後行われる場合、現行制度のままだと負担がさらに拡大するとみている。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

指定都市市長会議 - 第 58 回 2024 年 5 月 20 日

[https://www.siteitosi.jp/conference/conference/r06\\_05\\_20\\_01.html](https://www.siteitosi.jp/conference/conference/r06_05_20_01.html)

■介護キャリア段位、79人が新規認定 シルバーサービス振興会

- ・シルバーサービス振興会はこのほど、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の新規レベル認定者を公表した。3月に開催されたレベル認定委員会での審議の結果、新たに79人のレベル認定者が誕生。レベル認定者の総数は8,970人となった。
- ・サービス種類別でみたレベル認定者数が多いのは、介護老人福祉施設2,288人、介護老人保健施設2,104人、通所介護1,104人など。  
レベル別の内訳は、▽レベル2(1) / 3,390人 ▽レベル2(2) / 2,489人  
▽レベル3 / 1,849人 ▽レベル4 / 1,215人 ▽ユニット / 27人-だった。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

介護プロフェッショナルキャリア段位制度 - 2024年度3月審査分

[https://careprofessional.org/file/number\\_of\\_level\\_nintei20240527141843.pdf](https://careprofessional.org/file/number_of_level_nintei20240527141843.pdf)